

第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 議事概要

- 1 日 時 平成28年5月26日(木) 午後3時から午後4時50分まで
- 2 場 所 柏崎市役所4階 大会議室
- 3 出席者
 - (1) 委 員 梅澤会長、栗林副会長、小出委員、小林委員、北島委員、阪田委員、霜田委員、田中委員、長委員、西巻委員、若山委員、阿部委員、関矢委員、高木委員、根本委員、田村委員、(欠席：会田委員、西川委員、藤原委員、石坂委員)
 - (2) 庁 内 市長、副市長、総合企画部長、財務部長、危機管理監、市民生活部長、福祉保健部長、消防長、教育部長、ガス水道局長、産業振興部観光課長(産業振興部長代理)、都市整備部維持管理課長(都市整備部長代理)(欠席：教育長、産業振興部長、都市整備部長、会計管理者、議会事務局長)
 - (3) 事務局 企画政策課長、企画政策課長代理(振興係長)、企画係員2名、振興係員

4 概 要

報告事項及び議事に入る前に、交代のあった委員及び部長の紹介と次の2点について事務局より報告が行われ、特に意見や質疑等はなかった。

発言者

発 言 概 要

(柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理報告について)

- 委 員： 看護師就職支援事業で、わずか半年の間で54名からの申請とあるが、実際の就職者数として捉えてよいか。
- 事務局： 就職者数として捉えていただきたい。
- 委 員： 過去の実績はどうか。
- 事務局： 平成26年度は平成27年度と同数となっている。今年度は、これを越える見込みと想定している。
- 副会長： (仮称) まちカフェの整備について、名称が類似するものもあるので、わかりやすい名称を検討してもらいたい。
- 事務局： (仮称) まちカフェの名称については、ご意見も踏まえ今後、検討していきたい。
- 副会長： 地域おこし協力隊の狙いは、定住も見据えた都市部の若者を地域の担い手として受け入れるところにあると思うが、柏崎市の実態はどうか。
- 事務局： 平成24年度に高柳町荻ノ島集落に配置した隊員については、定住には結びつかなかったものの現在も交流は続いている。高柳町門田集落で活動中の隊員については、定住に向けて考えているものの、仕事の関係などの事情もあり、現在、検討の段階にあると聞いている。
- 委 員： 順位が全てではないが、地域ブランド調査の順位が低下しているが、その分析と今後の取組について聞かせてもらいたい。
- 事務局： 他市町村との相対的な比較のなかでの低下だと考えられるが、順位に一喜一憂せず、引き続き柏崎の魅力を対外的に発信し、柏崎の認知度を上げながら、戦略的な取組を進めていきたいと考えている。
- 会 長： 地域ブランド調査の対象市町村数はいくつか。
- 事務局： 全国1,000市町村を対象に順位付けされている。
- 委 員： 自主防災組織の活動のなかで若者にゆるやかな役割を用意し、地域活動に関わることができる仕掛けなど、若者が、さらにまちに関われる仕組みが考えられないか。
- 事務局： 自主防災組織への若者の関わりは少ないと推測される一方で、消防団の存在もあるところだが検討したい。
- 委 員： 消防団はハードルが高いと感じており、ゆるやかに若者が関われる仕組みが全市的にできるとよいと考えているので、是非、検討してもらいたい。
- 委 員： 自主防災組織の活動に若者から関わってもらいたいところだが、日中は高齢者が中心になって活動しないといけないというのが実態であり、活動できる高齢者は積極的に関わるといことも大切なことだと考えている。
- 委 員： 若年者トライアル雇用促進事業で、昨年度の実績として16事業所で18名となっているが、

その後、雇用につながっているか実態はどうか。

事務局： 確認の上、後日、回答させていただきたい。

委 員： インバウンド推進事業について、外国人は日本酒や日本文化に興味を持っていることと、受入れ側が開かれた対応であるとリピートにつながると聞いているので、そういった視点を持って進めてもらいたい。

事務局： 今年度はモニターツアーを予定しており、そのなかで日本酒や着物の着付けなどを予定しているので、ご意見を踏まえ進めていきたい。

委 員： 大学生の地元就職や看護師就職支援といった取組が進められているが、定着率を把握する調査は行っているか。

事務局： いわゆる追跡調査といったことは行っていないのが現状である。

委 員： 全国的には入社3年未満の離職率が34から32%となっており、中小企業はそれ以上と考えられる。3年経つと3人に一人は離職するのは当たり前と思っていた方がよいのかもしれない。

委 員： 24から35歳の離職率が最も高く、その世代がすぐに辞めてしまうのが問題だと思っている。

委 員： U・Iターンに関連して、産業基盤を整備していくために人材の定着が実感できる施策として、就職後何年間などの条件を付したうえで就職支度金を支給するといったインセンティブを与えるなどの施策をお願いしたい。

今年度からU・Iターン促進住宅支援事業補助金制度が創設されたが、門が狭いように感じる。市外に実家があるため、市内にアパートを借りて市内企業に就業している人が、結婚などを機に持家を所有する場合があるので、こうしたケースに対する支援についても検討してもらいたい。

事務局： 現在の制度の効果や成果などを検証しながら、検討してまいりたい。